



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シャルレ

コード番号 9885 URL <http://www.charle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥平 和良

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岩永 信幸

TEL 078-792-8565

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	10,108	△5.1	310	△53.3	328	△52.0	234	△59.5
24年3月期第2四半期	10,654	△7.4	663	△47.1	683	△46.3	580	△52.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 375百万円 (△41.8%) 24年3月期第2四半期 644百万円 (△47.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	12.26	—
24年3月期第2四半期	30.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	24,383	19,465	79.8	1,015.65
24年3月期	23,999	19,665	81.9	1,026.07

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 19,465百万円 24年3月期 19,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,290	△2.7	1,320	0.8	1,350	0.2	1,190	11.8	62.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	21,034,950 株	24年3月期	21,034,950 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,869,039 株	24年3月期	1,868,919 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	19,166,003 株	24年3月期2Q	19,340,672 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信開示時点は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく変わる可能性があります。詳細は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要による国内景気回復への兆しや、長引く海外の経済環境改善への期待が入り混じる一方で、足元では、円高水準の高止まり感、欧州における債務危機が依然くすぶり続けるなど景気は減速感を増しながら推移いたしました。

このような環境のもと、当社企業グループは、国内レディースインナー等販売事業を中心に積極的に事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社企業グループの売上高は101億8百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は3億10百万円（同53.3%減）、経常利益は3億28百万円（同52.0%減）、四半期純利益は2億34百万円（同59.5%減）となりました。

(国内レディースインナー等販売事業)

国内レディースインナー等販売事業におきましては、“毎日のくらしに「心おどる感動」と「心やすらぐ安心」を。”を長期的なビジョンに掲げ、「美と健康のシャルレ」として、高い機能性と独自性のある商品の開発と提供に取り組んでまいりました。また、営業・販売面においては、新規顧客とビジネスメンバーの創造を戦略方針に掲げ、各種キャンペーン等を行ってまいりました。

商品面におきましては、各種施策に絡め定番商品の販売促進を継続的に行いまいりましたが、かねてからの下降トレンドの打開には至りませんでした。しかしながら、前期に引き続き、健康関連分野の商品の拡充を図る目的で、4月にウォーキング等の軽運動に適した「サポートウォーク ウェア」の春夏用の商品を発売し、涼しさと動きやすさを追求した機能面だけでなく、デザイン面でも高評価を得て、販売は好調に推移しました。6月には、膝にかかる負担を軽減し、歩行をサポートする「ひざサポウォーカー」にメッシュ素材を使用した夏仕様の商品を発売し、お客様のご要望にお応えすることができました。

化粧品類におきましては、エイジングケアラインとして前期に発売いたしました高機能・高価格帯の化粧品シリーズ「エタリテ オーラマージュ」の販促策として、新規顧客の獲得を狙い、7月にミニサイズの限定セット商品を発売し、9月には定番商品の販促キャンペーンを実施したことなどにより、化粧品類全体の売上高は前年実績を上回ったものの、商品別では好不調の波が大きく、計画した目標数値を達成することができませんでした。

40代～60代の女性をターゲットとするアウターブランド「シャルレ ドレッセ」では、6月に夏用のカットソーとジレ、9月には高級感のある素材を使用した着心地の良いカットソーやパンツを発売し、販売が好調に推移し前年実績を上回りました。

営業施策面におきましては、4月に全代理店を対象とした「第29回シャルレ代理店セミナー」を実施し、経営方針や各種施策の共有化を図るとともに、代理店との一体感を醸成し、活動意欲の向上に繋げました。また、4月～6月に各種新メイトの育成キャンペーンを実施し、試着会の推進やご紹介いただいたお客様へプレゼントの進呈を行い、新規顧客の獲得に注力しました。メイト全体の購入単価の底上げには至っておりませんが、新規登録メイト数が前年実績を大幅に上回るなど明るい兆しも見えました。

このように、積極的な事業展開を行ってまいりましたが、定番商品の不振等により、国内レディースインナー等販売事業の売上高は98億24百万円（前年同四半期比3.9%減）となり、営業利益は売上総利益率の低下により5億4百万円（同45.2%減）となりました。

(海外レディースインナー等販売事業)

海外レディースインナー等販売事業におきましては、中国の百貨店での店舗販売を上海の旗艦店を中心に、12店舗で行ってまいりました。また、現地の消費者ニーズを反映した新商品の開発・販売、および現地販売スタッフの教育強化に積極的に取り組んでまいりました。

販売面では各店舗による販促キャンペーンやセールを積極的に実施したことにより、売上高は好調に推移いたしました。中国国内で発生した反日デモの影響に関しましては、当第2四半期連結累計期間においては業績に与える重大な影響はありませんでしたが、不買運動の動き等により、予断を許さない状況であります。

一方、利益面では、店舗単位による利益率の向上に努めたものの、現地の本部経費等を吸収するまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高は65百万円（同8.5%増）、営業損失は37百万円（前年同四半期は50百万円の営業損失）となりました。

(LED照明販売事業)

LED照明市場におきましては、省エネ志向の高まりや、電力供給不足の不安要因が社会的な問題となる中、省電力のLED照明器具の注目度はさらに増し、消費者からの需要も旺盛な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、商品ラインナップ強化と、節電効果の高い大規模施設等に対する積極的な営業活動を行い、リピート注文も増えるなど売上高は順調に推移しましたが、他社との価格競争や高スペック、高付加価値等、商品力の競争が激化しており、企業間の競争は激しさを増しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年実績を上回りましたが、第1四半期連結会計期間の未達をカバーするに至らず、売上高は2億18百万円（同15.9%減）となりました。

利益面では、業務の効率化を推進したことで販管費が減少しましたが営業損失の解消には至らず、営業損失は69百万円（前年同四半期は1億49百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少10億36百万円、商品の増加9億76百万円、有形固定資産の増加2億63百万円等により、前連結会計年度末に比べ3億83百万円増加して243億83百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加8億10百万円、未払金の減少3億71百万円等により、前連結会計年度末に比べ5億83百万円増加して49億17百万円となりました。

純資産は、四半期純利益2億34百万円、利益配当金5億74百万円等により、前連結会計年度末と比較して1億99百万円減少し、194億65百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.9%から79.8%に下降しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間に比べ2億76百万円増加し、37億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億72百万円の減少（前年同四半期は1億34百万円の減少）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額9億62百万円、仕入債務の増加額8億10百万円、未払金の減少額5億21百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億6百万円の増加（同2億12百万円の増加）となりました。主な要因は、定期預金の減少額12億円、有形固定資産の取得による支出1億26百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億75百万円の減少（同6億76百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額5億74百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月30日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、減価償却方法の見直しの検討を行ってきた結果、当社においては、長期的かつ安定的に使用される資産が大部分を占めていることから、定額法が固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社の実態をより適切に反映すると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,661	7,624
受取手形及び売掛金	190	252
有価証券	2,408	2,409
商品	4,358	5,335
貯蔵品	68	54
繰延税金資産	549	549
その他	294	407
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	16,522	16,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,575	1,530
土地	907	907
その他（純額）	296	605
有形固定資産合計	2,780	3,043
無形固定資産		
その他	514	639
無形固定資産合計	514	639
投資その他の資産		
投資有価証券	2,216	2,351
前払年金費用	830	773
繰延税金資産	387	387
その他	760	578
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	4,182	4,078
固定資産合計	7,476	7,761
資産合計	23,999	24,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	829	1,639
未払金	1,836	1,464
未払法人税等	20	48
賞与引当金	381	342
その他	180	244
流動負債合計	3,247	3,739
固定負債		
売上割戻引当金	213	217
退職給付引当金	496	482
長期未払金	376	208
その他	—	269
固定負債合計	1,086	1,177
負債合計	4,333	4,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	12,945	12,605
自己株式	△1,295	△1,295
株主資本合計	20,148	19,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△415	△281
為替換算調整勘定	△67	△61
その他の包括利益累計額合計	△483	△342
純資産合計	19,665	19,465
負債純資産合計	23,999	24,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	10,654	10,108
売上原価	5,235	5,222
売上総利益	5,419	4,886
販売費及び一般管理費	4,755	4,575
営業利益	663	310
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	0	0
雑収入	16	11
営業外収益合計	30	27
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	5	1
社宅解約損	1	1
持分法による投資損失	3	4
雑損失	0	0
営業外費用合計	11	9
経常利益	683	328
特別損失		
固定資産除却損	8	4
投資有価証券評価損	—	0
関係会社出資金売却損	—	57
災害による損失	86	—
特別損失合計	94	62
税金等調整前四半期純利益	588	265
法人税、住民税及び事業税	7	30
法人税等合計	7	30
少数株主損益調整前四半期純利益	580	234
四半期純利益	580	234

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	580	234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	134
為替換算調整勘定	△0	4
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	63	140
四半期包括利益	644	375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644	375
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	588	265
減価償却費及びその他の償却費	212	201
受取利息及び受取配当金	△13	△15
固定資産除却損	8	4
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	57
売上債権の増減額 (△は増加)	117	△61
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,230	△962
前払年金費用の増減額 (△は増加)	67	56
仕入債務の増減額 (△は減少)	651	810
未払金の増減額 (△は減少)	△568	△521
前受金の増減額 (△は減少)	68	△1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△148	△0
災害損失	86	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59	△13
その他	27	△91
小計	△74	△273
利息及び配当金の受取額	13	16
災害損失の支払額	△116	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	43	△14
その他	—	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	299	1,200
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	155	2
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△3
有形固定資産の取得による支出	△162	△126
無形固定資産の取得による支出	△39	△119
関係会社出資金の売却による収入	—	78
その他	△41	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	212	1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△582	△574
自己株式の取得による支出	△93	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△676	△575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△598	164
現金及び現金同等物の期首残高	4,055	3,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,457	3,733

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内レデ ィースイ ンナー等 販売事業	海外レデ ィースイ ンナー等 販売事業	LED 照明販売 事業	情報サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	10,225	60	260	108	10,654	—	10,654	—	10,654
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	—	—	—	9	—	9	△9	—
計	10,234	60	260	108	10,664	—	10,664	△9	10,654
セグメント利益又 は損失(△)	920	△50	△149	△8	711	△0	711	△47	663

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業整理中の事業に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用48百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内レディース スインナー等 販売事業	海外レディース スインナー等 販売事業	LED照明 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,824	65	218	10,108	—	10,108
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	—	—	17	△17	—
計	9,842	65	218	10,126	△17	10,108
セグメント利益又は 損失 (△)	504	△37	△69	397	△87	310

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には各報告セグメントに配分していない全社費用87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「情報サービス事業」を廃止しております。

これは、情報サービス事業を営む株式会社エヌ・エル・シー コーポレーションを平成24年3月30日付で外部に譲渡したことによるものであります。

これにより、第1四半期連結会計期間より「国内レディーススインナー等販売事業」、「海外レディーススインナー等販売事業」、「LED照明販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、減価償却方法の見直しの検討を行ってきた結果、当社においては、長期的かつ安定的に使用される資産が大部分を占めていることから、定額法が固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社の実態をより適切に反映すると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「国内レディーススインナー等販売事業」で57百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。